

平成28年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	市民活動の促進に必要な経費			担当部局庁	政策統括官(経済社会システム)			作成責任者	
事業開始年度	平成10年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(総括担当) 参事官(社会基盤担当) 参事官(共助社会づくり推進担当)			参事官(総括担当) 松多秀一 参事官(社会基盤担当) 笹原 顕雄 参事官(共助社会づくり推進担当) 岡本 直樹	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第36号 特定非営利活動促進法			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	特定非営利活動法人(以下「NPO法人」という。)は、市民の自由な社会貢献活動を促進するため、平成10年12月から施行された特定非営利活動促進法(以下「法」という。)に基づく法人であり、これまでにその数は5万法人を超え、その活動も福祉・医療、教育・文化、まちづくり、環境、国際協力、震災復興・被災者支援などさまざまな分野に広がってきた。NPO等は、今後もますます重要な役割を果たすことが期待されており、法の適切な施行等を通じた市民活動の促進を目的としている。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	我が国経済を再生し、成長を持続的なものとするためには、すべての人材が、それぞれの持ち場で、持てる限りの能力を活かすことができる「全員参加」が重要であり、活力と共助の精神にあふれる社会をつくっていくことが必要である。こうした共助社会の形成に当たっては、NPO等が今後ますます重要な役割を果たすことが期待されている。 平成28年度も、引き続き寄附税制や法の円滑な施行・周知を行うとともに、活力あふれる共助社会づくりを進めるための施策の在り方についての検討や実施、NPO等が主体となった被災3県(岩手県、宮城県、福島県)における復興に向けた取組や被災者支援の効果的・効率的な推進を図るための取組を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	122.9	129.6	131.1	124.8	129.6		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	122.9	129.6	131.1	124.8	129.6		
	執行額	83.7	113.4	97.1	-	-			
執行率(%)	68%	87%	74%	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	認定(仮認定を含む)NPO法人数を、平成24年4月の改正法施行より5年後の28年度に、1000法人とする。	認定(仮認定を含む)NPO法人数	成果実績	法人数	630	821	955	-	-
			目標値	法人数	546	698	849	-	1,000
			達成度	%	115.4	117.6	112.5	-	-
定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度		
NPOホームページのアクセス数を平成24年4月の改正法施行より5年間で毎年10%増加させ、28年度に約58万件とする。	NPOホームページへのアクセス数	成果実績	アクセス数	423,798	350,473	1,085,492	-	-	
		目標値	アクセス数	438,946.9	482,841.5	531,125.7	-	584,238.3	
		達成度	%	96.5	72.6	204.4	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	拡充された寄附税制や改正NPO法等の制度周知のための説明会回数	活動実績	回数	33	29	6	-
		当初見込み	回数	43	33	29	6
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	NPO等が主体となった被災3県における復興に向けた取組及び被災者支援の効果的・効率的な推進を目的とした、実施状況の分析や成果の検証のための調査等の実施	活動実績	回数	1	1	1	-
		当初見込み	回数	1	1	1	1
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	中間支援組織及び自立的・持続的に活動を継続するNPO等の担い手の活動の強化・拡充に向けたノウハウの移転	活動実績	団体数	13	68	17	-
		当初見込み	団体数	-	13	15	3
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	共助社会づくり懇談会の開催に必要な経費 ／懇談会の開催回数	単位当たりコスト	円	435,892.5	283,915.5	148,104.1	-
		計算式	円/回数		2,615,355/6	6,530,057/23	1,332,937/9

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金	4.2	3.9	・「新しい日本のための優先課題推進枠」30.8 ・改正法の成立(平成28年6月)に伴い、情報公開システムの機能向上や、安定運用に係る経費を要求し、引き続きNPOホームページ等の運用を通じた情報の積極的な公表を行う。
	職員旅費	3.5	3.5	
	委員等旅費	5.1	4.5	
	庁費	7	5.1	
	情報処理業務庁費	37.6	42.8	
	市民活動促進調査費	67.4	69.7	
	計	124.8	129.6	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4. 経済財政政策の推進							
	施策	⑥市民活動の推進							
	政策的指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 27年度
		認定(仮認定を含む)特定非営利活動法人の認定数	実績値	法人数	398	680	893	-	-
	目標値		法人数	-	398	680		893	
	政策的指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 27年度
		内閣府NPOホームページのアクセス数	実績値	アクセス数	-	1,510,532	1,415,853	-	-
	目標値		アクセス数	-	-	1,510,532		1,415,853	
	政策的指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		参加団体のうち課題解決能力の向上が見られた団体数	5団体/5団体	27	「市民活動の担い手の運営力強化」の施策内容を踏まえ、定性的な指標として、事務・事業の適切な進捗を設定。平成27年度については、実施調査のうち、「マネジメント人材育成支援に関する調査(経営戦略)」について、参加団体のうち課題解決能力の向上が見られた団体数を測定することとし、参加した5団体全てについて課題解決能力の向上が見られることを目標とした。				
			施策の進捗状況(実績)						
			参加した5団体全てについて課題解決能力の向上が見られた。						
政策的指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	NPO等が主体となった被災3県における復興に向けた取組の支援及び被災者支援の効果的・効率的な推進	「NPO等の運営力強化を通じた復興支援事業」の実施状況の分析、検証等の実施及び公表、活用	27	「NPO等の運営力強化を通じた復興支援事業」の施策内容を踏まえ、定性的な指標として、当該事業の実施状況の分析、検証等の適切な実施を設定。さらに、成果物を公表するとともに、復興支援事業の研修等で活用することを検討する。					
			施策の進捗状況(実績)						
			「NPO等の運営力強化を通じた復興支援事業」の実施状況について検証するとともに、NPO等が主体となった東日本大震災の被災地における被災者支援を推進するための取組等への支援を行う上での課題の整理、今後の運営力強化方策の検討等を行い、報告書を作成した。また、報告書については、内閣府ウェブサイトにおいて公表し、事業の成果を広く周知。						

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	NPO法人等による震災復興や被災者支援の取組は、被災地を中心にニーズが高い。さらに、共助社会の形成に当たり、NPO法人等は今後もますます重要な役割を果たすことが期待されているが、運営基盤が脆弱なNPO法人等については運営力強化を図るためのノウハウを構築し普及させていくことが効果的であるため、国が実施すべき内容である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	平成24年4月の改正法施行に伴い、個々の法人の認証・監督業務については所轄庁(都道府県・政令市)が実施し、国全体の制度の円滑な施行、課題解決のための施策検討、制度普及のための情報発信等を国が担当している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	共助社会の形成に当たり、NPO等が今後もますます重要な役割を果たすことが期待されており、法の適切な施行や情報提供等を行う必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公告期間が短かったことや、作業期間が短かったことで、1者のみの応募となった。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	会計部署の定める規則等に基づき予算執行をしており、適切なコスト水準となっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	ノウハウ、技術、実績等を勘案して合理的と判断される場合、再委託を認めている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	制度周知及び情報提供のためのNPOホームページの運用や各種調査の実施等、事業目的に向けて必要な費用・使途となっている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	入札による価格競争の結果、当初計画より低額での落札となり、不用率が大きくなった。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	認定(仮認定を含む)NPO法人数は、平成24年4月の改正法施行より5年後の28年度に1000法人にするとしているが、毎年、最終目標を達成するのに必要な法人数以上の増加がみられる。 NPOホームページの運用においては、引き続き制度周知を行うとともに、国民によりわかりやすく情報提供を行うためリニューアルし、平成27年3月より新たに運用開始したところである。トップページのアクセス数は、平成24年4月の改正法施行より5年後の28年度に約58万にするとしているが、平成27年度は、毎年最終目標を達成するのに必要なアクセス数以上に増加した。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	平成24年4月の改正法施行から4年が経過し、周知が進んだこともあり、講師派遣や説明会の要請は減少しており、説明会回数は見込みを下回った。 復興・被災者支援を行うNPO等の実施状況の分析調査等の調査は、目的に沿って適切に実施を図った。 NPO等の活動強化等のためのノウハウ移転は、3類型に分けて実施し、団体数は見込みを上回った。	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	NPOホームページにおいて、法制度やNPO法人、施策の情報のほか、各種調査の結果等を掲載するなど、広く情報提供を行っている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	本事業は、共助社会の形成に当たり、NPO等が今後もますます重要な役割を果たすことが期待されていることから、国全体の制度の施策検討、情報提供、全国のNPO等へのノウハウ移転等を行うものである。 一方、「NPO等の運営力強化を通じた復興支援事業」は、復興・被災者支援の推進を目的に、被災3県を対象とした復興・被災者支援を行うNPO法人の運営力強化に直結する取組へ支援を行うものであり、本事業とは明確な役割分担がなされている。	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	復興庁統括官付参事官(予算・会計担当)			NPO等の運営力強化を通じた復興支援事業

点検・改善結果	点検結果	NPOホームページは毎年改良しており、また、制度周知のための説明会や講師派遣等を行うことにより、引き続き様々な情報発信の強化を図っているところであり、認定NPO法人数は着実に増加している。			
	改善の方向性	引き続き、事業の必要性を十分踏まえながら、適時・適切な予算要求を行うとともに、適当な入札実施や進捗管理等により効率的な予算執行を行う。 また、NPOホームページを適宜改修し、情報発信の強化を図る。 さらに、法制度について、説明会の開催やインターネットでの情報共有等により、所轄庁と密に連携しながら、円滑な運用に取り組むとともに、引き続き周知を図る。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	一者応れとなってしまっている案件については、その要因を的確に分析し改善に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	内閣府ホームページの「今後の主な調達案件：調達情報」に掲載し、前広に調達予定を周知した。 また、公告期間を長くすることで、多くの業者が情報に触れられるよう改善に努めた。				
備考					
<p>○成果物が公表されているホームページ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPOホームページ：https://www.npo-homepage.go.jp/ ・NPO法人及び市民の社会貢献に関する実態調査：https://www.npo-homepage.go.jp/toukei ・マネジメント人材育成支援に関する調査：https://www.npo-homepage.go.jp/kaigi/unei-kyouka/2015ikusei-chousa ・東日本大震災の被災地におけるNPO法人等による復興・被災者支援の推進に関する調査：http://www5.cao.go.jp/keizai2/keizai-syakai/uneiryoku/chosa.html <p>○支出先上位10者リストのBについて、入札は平成25年度の実施。</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	18	平成23年度	3	平成24年度	33
平成25年度	21	平成26年度	23	平成27年度	19

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

市民活動の促進に必要な経費 97百万円

市民活動の促進のため、特定非営利活動促進法及びITを活用した情報提供等に係る基盤

→ A. 諸謝金、職員旅費、委員等旅費、庁費等 7百万円

【一般競争入札・三者契約】(国庫債務負担行為)

→ B. 富士通(株)、東京センチュリーリース(株) 18百万円

NPO情報管理・公開システムの賃貸借及び運用支援等業務

【再委託】

→ C. (株)富士通システムズ・ウエスト 17百万円

NPO情報管理・公開システムに係る機器の賃貸借、データセンター(ホスティング)借入及び業務・運用支援等

【一般競争入札】

→ D. (株)ライテック 18百万円

NPO情報管理・公開システム更新系機能の構築等業務、NPO情報管理・公開システムに係る法人ポータル改修等業務

【一般競争入札】

→ E. (株)アストジェイ 3百万円

特定非営利法人に関する実態調査

【一般競争入札】

→ F. (株)インテージリサーチ 7百万円

市民の社会貢献に関する実態調査

【総合評価入札】

→ G. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 16百万円

社会的企業に関する調査研究、社会的インパクト評価に関する調査

【総合評価入札】

→ H. (特活)NPOサポートセンター 13百万円

マネジメント人材育成支援に関する調査(組織管理、財政戦略)

【総合評価入札】

→ I. (特活)エティック 8百万円

マネジメント人材育成支援に関する調査(経営戦略)

【総合評価入札】

→ J. (株)日本能率協会総合研究所 7百万円

平成27年度東日本大震災の被災地におけるNPO法人等による復興・被災者支援の推進に関する調査

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.東武トップツアーズ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)
旅費	委員等旅費、職員旅費	1.1
計		1.1

E.(株)アストジェイ		
費目	使途	金額 (百万円)
調査経費	特定非営利法人に関する実態調査	3.4
計		3.4

B.富士通(株)、東京センチュリーリース(株)		
費目	使途	金額 (百万円)
役務費等	NPO情報管理・公開システムの運用支援等業務(国庫債務負担行為)	1.2
外部委託	株富士通システムズ・ウエスト	17
計		18.2

F.(株)インテージリサーチ		
費目	使途	金額 (百万円)
調査経費	市民の社会貢献に関する実態調査	6.7
計		6.7

C.(株)富士通システムズ・ウエスト		
費目	使途	金額 (百万円)
役務費等	NPO情報管理・公開システムの運用支援等業務	17
計		17

G.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)		
費目	使途	金額 (百万円)
調査経費	社会的企業に関する調査研究	8.1
調査経費	社会的インパクト評価に関する調査	8.1
計		16.2

D.(株)ライテック		
費目	使途	金額 (百万円)
役務費等	NPO情報管理・公開システム更新系機能の構築等業務	9.2
役務費等	NPO情報管理・公開システムに係る法人ポータル改修等業務	8.9
計		18.1

H.(特活)NPOサポートセンター		
費目	使途	金額 (百万円)
調査経費	マネジメント人材育成支援に関する調査(組織管理)	5
調査経費	マネジメント人材育成支援に関する調査(財務戦略)	8.5
計		13.5

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東武トップツアーズ(株)	4013201004021	委員等旅費、職員旅費	1.1	一般競争入札	-	-	単価契約のため
2	扶桑速記印刷(株)	9010001027784	会議速記及びテープ反訳業務	0.8	一般競争入札	-	-	単価契約のため
3	メディアランド(株)	9010001105037	印刷製本(平成27年度特定非営利活動法人及び市民の社会貢献～調査報告書)	0.5	随意契約(少額)	-	-	
4	(株)霞が関トラベル	6010001013886	委員等旅費、職員旅費	0.5	随意契約(少額)	-	-	
5	株式会社メディア総合研究所	4011001041557	「民間公益活動を促進するための休眠預金等～法律案(仮称)」概要等の英訳作業	0.4	随意契約(少額)	-	-	
6	個人A		委員等旅費、諸謝金	0.3	-	-	-	
7	個人B		委員等旅費、諸謝金	0.2	-	-	-	
8	個人C		委員等旅費、諸謝金	0.2	-	-	-	
9	個人D		職員旅費	0.2	-	-	-	
10	個人E		職員旅費	0.1	-	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)東京センチュリーリース(株) ※三者契約		NPO情報管理・公開システムの運用支援等業務(国庫債務負担行為)	18.2	-	-	-	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱富士通システムズ・ウエスト	9120001088642	NPO情報管理・公開システムの運用支援等業務(国庫債務負担行為)	17	-	-	-	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱ライテック	7011101057995	NPO情報管理・公開システム更新系機能の構築等業務	9.2	一般競争入札	1	-	予定価格が類推される恐れがあるため
2	㈱ライテック	7011101057995	NPO情報管理・公開システムに係る法人ポータル改修等業務	8.9	一般競争入札	1	-	予定価格が類推される恐れがあるため

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱アストジェイ	6011101028626	特定非営利法人に関する実態調査	3.4	一般競争入札	9	-	予定価格が類推される恐れがあるため

F.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱インターリサーチ	6012701004917	市民の社会貢献に関する実態調査	6.7	一般競争入札	6	-	予定価格が類推される恐れがあるため

G.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	社会的企業に関する調査研究	8.1	総合評価入札	3	-	予定価格が類推される恐れがあるため
2	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	社会的インパクト評価に関する調査	8.1	総合評価入札	6	-	予定価格が類推される恐れがあるため

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(特活)NPOサポートセンター	9010005005027	マネジメント人材育成支援に関する調査(組織管理)	5	総合評価入札	2	-	予定価格が類推される恐れがあるため
2	(特活)NPOサポートセンター	9010005005027	マネジメント人材育成支援に関する調査(財務戦略)	8.5	総合評価入札	1	-	予定価格が類推される恐れがあるため
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input checked="" type="checkbox"/>	チェック

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	I.(特活)エティック			J.(株)日本能率協会総合研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査経費	マネジメント人材育成支援に関する調査(経営戦略)	7.6	調査経費	平成27年度東日本大震災の被災地におけるNPO法人等による復興・被災者支援の推進に関する調査	6.5
	計		7.6	計		6.5

